



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 鈴木 健 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,608	20.2	392	93.9	371	72.2	234	94.5
28年3月期第2四半期	5,500	△2.0	202	△36.7	215	△45.9	120	△54.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 242百万円 (89.4%) 28年3月期第2四半期 127百万円 (△55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	45.87	—
28年3月期第2四半期	21.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,183	5,178	56.4
28年3月期	8,950	4,960	55.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,178百万円 28年3月期 4,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.2	720	9.6	720	11.5	450	13.0	87.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	6,470,660株	28年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,348,736株	28年3月期	1,348,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	5,121,924株	28年3月期2Q	5,530,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念の実現のため、官民協働事業を拡大し、地方自治体のパートナーとして広報やプロモーション、地域経済活動をサポートし、地方創生のプラットフォームを担う「社会貢献型企業」を目指して、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比20.2%増の66億8百万円、営業利益は対前年同期比93.9%増の3億92百万円、経常利益は、対前年同期比72.2%増の3億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比94.5%増の2億34百万円となりました。

なお、平成28年10月3日をもって、福岡市、北九州市、熊本市において地域情報誌『N a s s e』の発行や情報ポータルサイトの運営をおこなう株式会社サンマークを連結子会社化しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更しており、以下の前年同期比につきましては、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、長野市や神奈川県逗子市などで新たに発行するとともに、津市や兵庫県西宮市などで再版を発行し、87の地方自治体と共同発行いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は668となりました。また、子育てガイドや生涯学習などジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。その結果、外部顧客への売上高は、対前年同期比6.8%増の38億43百万円、セグメント利益は対前年同期比31.3%増の7億15百万円となりました。

②WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークの『わが街とくさんネット』等のeコマース事業は好調に推移し、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、福岡県糸田町をはじめ26の市や町等と締結し、当第2四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は84となりました。一方、ヤフー株式会社との販売提携商品は、代理店による取扱いの見直しによる受注減少もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比11.1%減の16億54百万円、セグメント損失は15百万円(前年同期は16百万円のセグメント利益)となりました。なお、平成28年8月に、ご当地動画ポータルサイト『わが街プロモーション』をプレオープンいたしました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社株式会社エルネットの郵便発送代行業は、代理店を中心にDM発送の堅調な受注があり、また、連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークのポスティング事業も新規顧客の開拓を進めました。この結果、外部顧客への売上高は11億10百万円(対前年同期比10億70百万円増)、セグメント利益は対前年同期比167.4%増の81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、91億83百万円となり、前連結会計年度末比2億32百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額5億72百万円等に対し、受取手形及び売掛金の減少額1億74百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の減少額82百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金の減少額48百万円等によるものであります。

なお、純資産は51億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント上昇の56.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億55百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は7億50百万円（前年同期は2億40百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億71百万円、売上債権の減少額1億74百万円、減価償却費92百万円、賞与引当金の増加額75百万円等による収入によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は2億43百万円（対前年同期比633.5%増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3億51百万円等に対し、定期預金の預入による支出4億38百万円、有形固定資産の取得による支出1億67百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は51百万円（同7.5%減）となりました。この要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が26,785千円、利益剰余金が26,785千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,777	3,724,589
受取手形及び売掛金	1,408,013	1,233,173
有価証券	30,020	—
製品	77,779	60,053
仕掛品	63,745	66,872
原材料及び貯蔵品	19,079	14,025
その他	319,065	292,400
貸倒引当金	△10,492	△14,672
流動資産合計	5,058,987	5,376,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	345,044	335,426
機械装置及び運搬具（純額）	418,832	376,508
土地	639,761	639,761
リース資産（純額）	2,502	804
その他（純額）	38,153	42,458
有形固定資産合計	1,444,293	1,394,959
無形固定資産		
のれん	251,917	242,644
その他	125,081	122,280
無形固定資産合計	376,999	364,925
投資その他の資産		
投資有価証券	630,298	618,391
その他	1,453,865	1,439,595
貸倒引当金	△13,627	△10,573
投資その他の資産合計	2,070,535	2,047,413
固定資産合計	3,891,828	3,807,298
資産合計	8,950,816	9,183,741

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,717	653,017
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	111,386	201,490
前受金	742,399	783,979
賞与引当金	159,089	234,205
その他	540,274	408,473
流動負債合計	2,620,867	2,631,165
固定負債		
役員退職慰労引当金	81,868	84,782
退職給付に係る負債	1,286,455	1,288,550
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,369,324	1,374,332
負債合計	3,990,191	4,005,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	4,362,998	4,573,499
自己株式	△676,947	△676,947
株主資本合計	4,988,147	5,198,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	2,955
退職給付に係る調整累計額	△36,193	△23,359
その他の包括利益累計額合計	△27,522	△20,403
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,960,624	5,178,243
負債純資産合計	8,950,816	9,183,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,500,137	6,608,504
売上原価	2,411,944	3,302,893
売上総利益	3,088,193	3,305,610
販売費及び一般管理費	2,885,529	2,912,656
営業利益	202,663	392,953
営業外収益		
受取利息	4,286	4,084
受取家賃	11,265	4,738
その他	14,744	8,039
営業外収益合計	30,297	16,862
営業外費用		
支払利息	2,627	2,629
複合金融商品評価損	11,820	530
貸倒引当金繰入額	—	145
貸倒損失	—	1,068
為替差損	617	34,015
その他	2,394	261
営業外費用合計	17,459	38,650
経常利益	215,501	371,165
特別利益		
投資有価証券売却益	5,687	—
特別利益合計	5,687	—
特別損失		
固定資産除却損	90	22
投資有価証券評価損	279	—
特別損失合計	370	22
税金等調整前四半期純利益	220,818	371,143
法人税、住民税及び事業税	140,721	177,587
法人税等調整額	△40,702	△41,378
法人税等合計	100,018	136,208
四半期純利益	120,799	234,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,799	234,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	120,799	234,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,228	△5,715
退職給付に係る調整額	14,253	12,833
その他の包括利益合計	7,025	7,118
四半期包括利益	127,825	242,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,825	242,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,818	371,143
減価償却費	81,603	92,256
のれん償却額	659	9,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,294	4,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,470	2,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,720	75,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,753	20,522
受取利息及び受取配当金	△6,001	△6,023
支払利息	2,627	2,629
為替差損益(△は益)	617	34,015
複合金融商品評価損益(△は益)	11,820	530
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,687	—
投資有価証券評価損益(△は益)	279	—
売上債権の増減額(△は増加)	△97,900	174,839
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,790	19,651
仕入債務の増減額(△は減少)	11,676	△64,700
前受金の増減額(△は減少)	△300,263	41,579
その他	△166,611	64,761
小計	△82,271	842,835
利息及び配当金の受取額	6,745	6,792
利息の支払額	△2,658	△2,633
法人税等の支払額	△162,085	△96,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,270	750,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△388,000	△438,000
定期預金の払戻による収入	301,000	351,000
投資有価証券の取得による支出	—	△140
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,808	△167,927
有形固定資産の売却による収入	—	17,100
無形固定資産の取得による支出	△27,385	△24,615
貸付金の回収による収入	60	30
保険積立金の積立による支出	△14,098	△1,628
保険積立金の払戻による収入	41,494	17,169
その他	△23,491	3,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,228	△243,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,144	△51,098
リース債務の返済による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,218	△51,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△328,718	455,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,448,677	2,490,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,119,959	2,946,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が26,785千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステイ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,599,062	1,860,880	40,194	5,500,137	—	5,500,137
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,832	5,046	234,961	241,840	△241,840	—
計	3,600,895	1,865,926	275,156	5,741,978	△241,840	5,500,137
セグメント利益	545,209	16,480	30,347	592,037	△389,373	202,663

(注) 1. セグメント利益の調整額△389,373千円には、セグメント間取引消去1,284千円、のれんの償却額△659千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△389,997千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	WEB・ソ リユーショ ン事業	ロジステイ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,843,743	1,654,436	1,110,323	6,608,504	—	6,608,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,015	6,321	276,990	286,327	△286,327	—
計	3,846,759	1,660,758	1,387,314	6,894,831	△286,327	6,608,504
セグメント利益又は損失 (△)	715,738	△15,289	81,161	781,609	△388,655	392,953

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△388,655千円には、セグメント間取引消去1,758千円、のれんの償却額△9,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△381,141千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、「メディア事業」と郵便発送代行業を展開する「その他の事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループが取り組む官民協働による地域イノベーションのサービスの内容に基づいた組織変更および社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、事業内容をより適切に評価するためにセグメント区分方法の見直しをおこないました。その結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「メディア事業」、「その他の事業」から、「出版事業」、「WEB・ソリューション事業」、「ロジスティクス事業」に区分変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。